

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	197,002	流動負債	177,413
現金及び預金	12,781	電子記録債務	7,330
預 け 金	947	工事未払金	35,809
受 取 手 形	164	短期借入金	94,400
電子記録債権	923	リ ー ス 債 務	49
完成工事未収入金	158,973	未 払 金	17,012
未成工事支出金	7,066	未 払 費 用	9,381
材料貯蔵品	6,013	未払法人税等	694
未 収 入 金	6,605	未成工事受入金	9,944
リ ー ス 債 権	32	役員賞与引当金	58
そ の 他	3,495	完成工事補償引当金	864
		受注工事損失引当金	890
		そ の 他	977
固定資産	166,735	固定負債	56,245
有形固定資産	63,395	長期借入金	20,000
建 物	18,512	リ ー ス 債 務	293
構 築 物	5,959	退職給付引当金	25,917
機械及び装置	20,478	債務保証損失引当金	8,271
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	27
車両及び運搬具	490	取締役・執行役員株式給付引当金	192
工具器具及び備品	1,772	資産除去債務	1,223
土 地	9,696	そ の 他	319
リ ー ス 資 産	43		
建設仮勘定	6,440	負 債 合 計	233,658
無形固定資産	3,507	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,396	株主資本	122,067
そ の 他	110	資 本 金	10,000
投資その他の資産	99,832	資 本 剰 余 金	28,778
投資有価証券	19,421	資 本 準 備 金	23,685
関係会社株式	61,389	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,093
関係会社出資金	10,484	利 益 剰 余 金	83,288
長期貸付金	13,503	そ の 他 利 益 剰 余 金	83,288
長期営業債権	1,837	固定資産圧縮積立金	1,214
長期前払費用	508	繰越利益剰余金	82,073
リ ー ス 債 権	262	評価・換算差額等	8,011
前払年金費用	600	その他有価証券評価差額金	7,905
繰延税金資産	3,064	繰延ヘッジ損益	106
そ の 他	1,180		
貸倒引当金	△ 12,420	純 資 産 合 計	130,079
資 産 合 計	363,737	負 債 及 び 純 資 産 合 計	363,737

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		335,818
売上原価		
完成工事原価		284,595
売上総利益		
完成工事総利益		51,222
販売費及び一般管理費		38,922
営業利益		12,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,573	
国庫補助金等受益	10,183	
その他	2,496	21,253
営業外費用		
支払利息	689	
貸倒引当金繰入額	7,364	
債務保証損失引当金繰入額	571	
固定資産圧縮損	10,174	
その他	1,462	20,261
経常利益		13,292
特別利益		
固定資産売却益	422	422
特別損失		
固定資産減損損失	1,549	
関係会社出資金評価損	5,473	
関係会社整理損失	2,363	9,386
税引前当期純利益		4,328
法人税、住民税及び事業税	2,811	
法人税等調整額	△ 48	2,762
当期純利益		1,565

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - 市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）
  - 材料貯蔵品…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。  
 なお、笠岡モノバイル製作所は定額法を採用しております。  
 主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物・構築物…………… 15年～45年
  - 機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
- 取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
- 完成工事の品質に関する補償費用の支出に備えるため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年もしくは15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年もしくは15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 債務保証損失引当金
- 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (7) PCB処理引当金
- 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。
- (8) 取締役・執行役員株式給付引当金
- 取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社は主として、エネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業を行っております。工事契約については、契約期間にわたる工事の進捗に応じて履行義務が充足されるため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジの手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段…………… 為替予約及び直物為替先渡取引（NDF）
    - ヘッジ対象…………… 外貨建取引及び外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針
    - 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
    - これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- (2) グループ通算制度の適用
- グループ通算制度を適用しております。

## II 貸借対照表等に関する注記

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は以下のとおりであります。	
受取手形	164 百万円
電子債権	923 百万円
完成工事未収入金	70,412 百万円
契約資産	88,560 百万円
2 担保に供している資産	
関係会社株式	2,415 百万円
関係会社出資金	6,097 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	47,284 百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額	94,379 百万円
4 契約負債の金額は以下のとおりであります。	
未成工事受入金	9,944 百万円
5 保証債務等の残高	
保証債務	
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。	
Standardkessel Baumgarte GmbH	25,102 百万円
J&T環境(株)	10,700 百万円
Standardkessel Baumgarte Service GmbH	2,361 百万円
JFEテクノス(株)	2,100 百万円
(株)グリーンエナジー津	1,700 百万円
J&M Steel Solutions Company Limited	1,198 百万円
(株)きんばい	500 百万円
蘇我バイオパワー(株)	400 百万円
JFEパイプライン(株)	300 百万円
JFE東日本環境メンテナンス(株)	237 百万円
岩手地熱(株)	135 百万円
妙高グリーンエナジー(株)	127 百万円
スマートサービス鈴鹿(株)	120 百万円
富士化工(株)	108 百万円
その他	515 百万円
計	45,607 百万円
6 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	11,030 百万円
長期金銭債権	13,498 百万円
短期金銭債務	99,673 百万円
長期金銭債務	20,000 百万円
7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	3,200 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	3,200 百万円
上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。	
8 増資の確約に係る未実行残高	
増資確約の総額	12,713 百万円
実行残高	6,265 百万円
差引額	6,447 百万円
上記増資確約は、関係会社等との間で締結しているものであります。	

## III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	8,009 百万円
有価証券評価損	15,959 百万円
貸倒引当金	3,850 百万円
未払賞与	1,670 百万円
受注工事損失引当金	267 百万円
その他	10,019 百万円
繰延税金資産小計	39,775 百万円
評価性引当額	△ 24,054 百万円
繰延税金資産合計	15,721 百万円
(繰延税金負債)	
完全支配関係法人間取引に係る繰延譲渡損益	△ 7,863 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,387 百万円
その他	△ 1,405 百万円
繰延税金負債合計	△ 12,656 百万円
繰延税金資産の純額	3,064 百万円

## IV 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	2,334円 9銭
2	1株当たり当期純利益	28円 9銭

以上